

貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	27,492,809	買 掛 金	132,426,913
受 取 手 形	8,680,743	未 払 金	8,107,560
売 掛 金	239,589,969	未 払 費 用	11,446,142
商 品	16,275,473	未 払 法 人 税 等	900,130
貯 蔵 品	17,606,105	未 払 事 業 所 税	1,289,200
前 払 費 用	3,622,199	預 り 金	1,160,190
繰 延 税 金 資 産	7,018,284	未 払 消 費 税 等	9,078,300
短 期 貸 付 金	156,000,000	賞 与 引 当 金	15,093,800
立 替 金	416,922	役 員 賞 与 引 当 金	2,300,000
仮 払 金	4,221,161	流 動 負 債 合 計	181,802,235
貸 倒 引 当 金	▲ 1,234,000	固 定 負 債	
流 動 資 産 合 計	479,689,665	退 職 給 付 引 当 金	29,008,200
固 定 資 産		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	5,650,000
有 形 固 定 資 産		固 定 負 債 合 計	34,658,200
建 物	35,212,465	負 債 合 計	216,460,435
構 築 物	11,184,499		
機 械 装 置	29,736,150	(純 資 産 の 部)	
車 両 運 搬 具	1,673,249	株 主 資 本	
工 具 器 具 備 品	10,044,634	資 本 金	55,000,000
有 形 固 定 資 産 合 計	87,850,997	資 本 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産		資 本 準 備 金	32,168,849
ソ フ ト ウ ェ ア	878,493	資 本 剰 余 金 合 計	32,168,849
電 話 施 設 利 用 権	1,755,750	利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産 合 計	2,634,243	利 益 準 備 金	8,445,000
投 資 そ の 他 の 資 産		そ の 他 利 益 剰 余 金	
出 資 金	220,000	別 途 積 立 金	150,000,000
長 期 繰 延 税 金 資 産	12,005,670	繰 越 利 益 剰 余 金	121,032,810
保 証 金	450,000	利 益 剰 余 金 合 計	279,477,810
長 期 未 収 入 金	26,119	株 主 資 本 合 計	366,646,659
そ の 他 の 投 資	230,400		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,932,189	純 資 産 合 計	366,646,659
固 定 資 産 合 計	103,417,429	負 債 ・ 純 資 産 合 計	583,107,094
資 産 合 計	583,107,094		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額（期末要支給額）を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(リース取引の処理方法)

①借手側

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②貸手側

ファイナンスリース取引にかかる収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 173,260,452 円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期債権 159,647,525 円

短期債務 1,692,285 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式	1,100株	—	—	1,100株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,000千円	5.4千円	2014年3月31日	2014年6月24日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2015年6月23日の定時株主総会において剰余金の配当を次のとおり附議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,500千円	5千円	2015年3月31日	2015年6月23日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)	(単位：円)
退職給付引当金	10,048,498
賞与引当金	5,228,523
役員退職慰労引当金	1,957,171
未払費用	922,469
未払事業所税	446,581
貸倒引当金	320,567
未払事業税	100,145
繰延税金資産合計	19,023,954

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以降に回収又は支払が見込まれるものについて、前事業年度の36.37%から34.62%に変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	クレハ運輸㈱	被所有 直接100%	石油等販売 の受注	軽油販売等	103,811,724	売掛金	3,645,383
				クレハグループ金融への預け金		その他債権	2,142
				運送費等	14,131,415	短期貸付金	156,000,000
						未払費用	1,564,133
						その他債務	128,152
親会社の 子会社	乙羽運送㈱	—	石油等販売 の受注	軽油販売等	142,366,942	売掛金	9,475,863
親会社の 子会社	乙羽物流㈱	—	車輛等販売 の受注	車輛販売等	5,132,278	売掛金	4,130,568
親会社の 子会社	乙羽流通㈱	—	車輛等販売 の受注	車輛販売等	42,246,377	売掛金	19,620,684
親会社の 子会社	乙羽輸送㈱	—	商品等販売 の受注	商品販売等	270,526	—	—
親会社の 子会社	関西クレハ運輸㈱	—	石油等販売 の受注	軽油販売等	5,106,153	売掛金	376,789

取引条件及び取引条件の決定方針等

①石油販売に関する業務、車両販売等は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

②取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	333,315円14銭
1株当たり当期純利益	9,438円27銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8. その他の注記

該当事項なし